

第4章

計画の推進と評価

後期計画を実効性のあるものにするための推進体制と、評価の方法について記載しました。

- ① 後期計画の推進体制
- ② 後期計画の評価と見直し

1 後期計画の推進体制

○ 市民との連携

本計画の推進にあたっては、すべての市民が、少子化問題を個人の問題としてではなく、社会全体の問題として認識し関与していくことが重要であると考えます。

社会全体で子育てにかかわるという意識づくりに向けて、様々な機会を通じて本計画に対する市民の理解を深め、連携・協力を図るよう努めていきます。

○ 地域との連携

拡大・多様化した子育て支援に関する市民ニーズにきめ細かく対応していくためには、行政側からの一方的なサービス提供のみでは困難です。本計画における多くの事業は、人と人とのふれあいや、様々な人たちとのかかわりが重要な要素であることから、子どもを含む市民やNPO、地域団体などの各種関係団体との連携を深めつつ、施策を推進していきます。

○ 庁内での連携

本計画では、保健福祉関係部局、教育関係部局など、札幌市の様々な部局の施策を対象としています。市民によりよいサービスを提供するため、これら関係各局との情報共有や密な連携により、施策の効果的な推進を図っていきます。

○ 計画の着実な推進にむけて

市税や地方交付税などの収入は今後大きな伸びが期待できず、札幌市の財政状況は依然として厳しい状況が続くと見込まれます。そのため、行政が行うべき事業領域の見直しや受益者負担の適正化などに取り組み、必要な財源の確保に努めていくことが必要です。

本計画の各種事業の実施にあっても、このような状況を踏まえつつ、国や北海道など関係機関との情報交換、連携を強化するとともに、今後の社会・経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応しながら、可能な限り着実に推進するよう努めます。

2 後期計画の評価と見直し

本計画の実施状況については、毎年度、外部の専門家などによる「札幌市次世代育成支援対策推進協議会」(88ページ参照)及び庁内の会議である「札幌市保健福祉施策総合推進本部」において点検を行うとともに、その後の対策については、市民の意見を反映させながら検討を行い、必要がある場合にはこれを変更するほか、その他の必要な措置を講じるよう努めていきます。

なお、見直しにあたっては、PDCAサイクル(計画-実施-評価-改善検討)の実効性を高めるため、個別事業の進捗状況に加え、基本目標ごとに、利用者の直面している問題や課題の解消に役立ったか、満足できるものであったかなど、利用者の視点に立った成果指標を設定し、点検・評価を行うことで、施策の改善につなげていきます。

また、後期計画の評価と見直しの状況については、前期計画同様ホームページに掲載し、市民に分かりやすく周知いたします。

○ 成果指標の選定について

成果指標については、市民に分かりやすい、強く達成が求められるなどの要素や、他都市との比較が可能な共通指標として国が例示したものを参考に選定しました。

○ 目標値について

計画全体の目標値については、指標の現状値や過去の推移、類似指標の状況などを踏まえたうえで、努力目標的要素も加味して設定しました。

また、基本目標ごとの成果指標については、現状値がないため、「子どもを生き育てやすい環境だと思ふ人の割合」の目標値である60%に設定しました。

【後期計画全体の成果指標】

指標項目	現状値(20年度)	目標値(26年度)
子どもを生き育てやすい環境だと思ふ人の割合	46.4%	60%
子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	40%

【基本目標ごとの成果指標一覧】

	基本目標	指標項目	目標値(26年度)
1	子どもの最善の利益を実現する社会づくり	子どもの権利が尊重されていると思ふ人の割合	60%
2	安心・安全な母子保健医療のしくみづくり	安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思ふ人の割合	60%
3	働きながら子育てできる社会づくり	仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合	60%
		希望した時期に、希望した保育サービスを利用することができた人の割合	60%
4	すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり	子育てについての相談体制に満足している人の割合	60%
5	特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり	特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思ふ人の割合	60%
6	子どもが豊かに育つ環境づくり	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思ふ人の割合	60%
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちであると思ふ人の割合	60%

